

「新興国の政治と経済」研究叢書の計画（1）

領域代表者 園部哲史

2016年10月9日

われわれの新学術領域はいま、研究叢書の刊行を目指して準備を進めている。叢書の作成を通じて、新興国の政治と経済の相互作用を体系的に理解する理論枠組みをつくるとともに、一種の分野融合を試みているのである。世の中が政治と経済の両方によって動いていることは誰しも承知しているが、かといって個々の研究者が政治学と経済学の両方に精通するのは難しい。そのため、政治学者と経済学者は分業をしている。しかし、両分野が一つのテーマを連携して研究するという意味での分業はほとんど行われていない。われわれの研究叢書が、専門間の連携を促進するモデルになることを願っている。

開発国家論を例にとって、政治学と経済学がいかにかみ合っていなかったかを振り返ってみたい。開発国家論というのは、開発途上国の経済発展の成功を、国家を中心に据えて説明する議論である。平たく言うと、例えば戦後の日本では、通商産業省（いまの経済産業省）と大企業が協力して製造業を成長させたとか、台湾や韓国やシンガポールやマレーシアでは国の政治指導者が強権を振って開発政策を実施したから経済が目覚ましく発展したという議論である。政治学者はこの議論にさまざまな検討を加えたが、経済学者は食指を動かさなかった。経済学者の耳には、開発国家論はそう「言っているだけ」のように聞こえたからだろうと思われる。

開発国家論には、経済学者にとって大切な概念である市場均衡や、消費者が所得のうちのどれだけを貯蓄し、自分の時間のうちどれだけを労働に割り振るかといった意思決定の話が出てこない。政府の政策がいかにより人々の行動を変化させて経済成長の速度を高めたのかについて、厳密な理論的分析が施されていないし、実証的な証拠も提示されていない。経済学者にとって厳密の二文字はいわばツボなので、開発国家論には厳密さがなければ意味がないと決めつけたのではないと思われる。また、厳密さとならんで普遍的に成り立つ法則性というものも、彼らのツボである。開発国家論は、国家が経済成長／経済発展にいかに関わるかについての議論だが、それについてどの国でも成り立つ法則は見つかるとは思えなかったのであろう。

政治学者は学生時代、バターが上昇したらマーガリンの需要が増えるかどうかといった練習問題に取り組む経済学部の友人に、呆れていたのではないだろうか。そんなちっぽけな話より、もっと大事な話がいくらでもあるじゃないかと思ったのではなかろうか。政治学者にとっては、世の中の喫緊の課題や、その解決を阻む諸問題の核心に迫ることが重要である。そのために厳密さや普遍さが少しぐらい犠牲になっても致し方ないと思えるのである。政治学者と経済学者は、プロの研究者として就職した後も物理的には近くにおいて、頻りに会議で顔を合わせる。だが、自分がやっている学問がより知的であり、より世の役に立つとそれぞれ信じているので、本当の意味では分かりあえていないことが多い。

政治学者も経済学者も、専門領域の境界へ近づくと思考を停止させがちであ

る。たとえば経済学者は、物的・人的な資本の蓄積や、技術進歩や、規模の経済が長期的な経済成長の鍵であるという法則を打ち立てようとする。だが、資本蓄積や技術進歩を速め、規模の経済を活かす施策を実施する国と、そうしない国があるのはなぜか、そのような施策の反対派はなぜ賛成派より強いのかについて、深く考えようとしなない。そのため、彼らの精緻な経済成長理論は現実の経済開発政策の策定に強い影響力を振るえないでいる。この理論は政治学者の間に浸透していないから、開発国家論は依然として成功ケースの表面的な後付けの説明にとどまっている観がある。より深くより有用な経済発展／経済開発の理論を作るには、政治学者と経済学者の連携が必要であることは火を見るよりも明らかである。だが、それぞれ自分の学問が一番と思っている研究者同士が、どうやって連携するのだろうか。

本領域では、分野横断的な提携を実現するために専門を超えた会話と対話に努め、その結果として、分野横断的な研究叢書を刊行することになった。この叢書が分野横断的だというのは、各巻のなかに分野を異にする章が混在し、続けて読んだ読者に分野融合を感じさせるという意味である。こういう趣旨の叢書プロジェクトを成功させねばというプレッシャーにより、このところ少なくとも総括班の中では専門間の対話や会話がかつてなく活発になった。そのおかげで、総括班のメンバーは他の専門の考え方がよくわかるようになってきたと実感している。

分野間で研究者が連携し、読者の頭のなかで分野融合を起こさせるような本を作るには、どの分野の人が読んでもわかるように書くことが必要条件になる。

これまでの基本文献の流れも専門用語も知らない専門外の読者が、すらすらと読めるように書くことが、このプロジェクトでは理想である。もちろん、最新の研究の内容をそんなふうを書くのは、非常に難しい。執筆者の皆さんには、ぜひ頑張っていたいただかなければならない。討論者その他の皆さんにも、読みやすさに関してダメ出し等のご協力をお願いしたい。

叢書の第1巻は総論であり、本領域の問題意識や目的から話を始め、地域研究、歴史学、政治学、ポリティカル・エコノミー、開発経済学の各分野の持ち味を發揮した論考を収録する。第2巻は開発途上国の持続的な経済成長が軌道に乗る「離陸」という現象を取り上げ、第3巻は開発国家論を再考し、第4巻は急速な経済成長を遂げて新興国になったがゆえに直面する政策課題、とりわけ「中所得国の罨」に関して新しい議論を展開する。第5巻は、新興国のインパクトと新興国が国際社会で果たすべき役割についてであるが、まだ構想がまとまっていない。2017年1月21日に、第1巻の初稿を披露し、それについて討論する研究会を開催するので、ぜひご参加いただきたい。

(つづく)

「新興国の政治と経済」研究叢書の計画（2）

領域代表者 園部哲史

2016年10月9日

開発国家論に話を戻すと、日本に続いて台湾や韓国、東南アジアの国々が経済発展を本格化させた結果、開発国家論の対象が広がった。いまやインドやアフリカの一部も長期間にわたり高い経済成長率を維持しているから、この議論の対象に入ってきている。これらの経験を踏まえた新しい開発国家論研究が、これから増えていくであろう。われわれの研究叢書の第3巻はその一つであり、出版のタイミング次第では嚆矢になるかもしれない。従来の開発国家論との違いの一つは、開発国家は一つではなく多様であるという認識にある。例えば、開発独裁の色彩の濃い国もあれば、そうでない国もある。外国資本への依存の程度をみても、外資にほとんど頼らずに先進国になった日本と、他の開発国家の間に大きな違いがある。外国からの開発支援への依存の程度についても、国によってばらつきが大きい。第3巻ではそうした多様性の原因を検討する。

また、開発国家が増えるほど、それについて普遍的な法則性が見つかりやすくなると思われる。多数の国々のマクロ経済変数、教育水準、政治的安定等の推移に関するパネルデータも整備されてきた。本稿前半の話を思い出していただくと、こうした状況の変化は、開発国家論に関心を持つ経済学者を増やす可能性があると言えよう。そのことに勇気づけられたということもあって、筆者は第3巻の編集に参加している。これまでになく経済学を取り入れた開発国家

論を作りたいと思っている。

第 3 巻に経済成長理論を意識した議論を含めるのはもちろんだが、それに加えてコーディネーション・ゲームの研究成果も取り入れたい。コーディネーションというのは、たとえば、下手をすると利害が対立する国内の産業、地域、あるいは企業や労働者や農家が、共通の利益を開発プロジェクトの成功に見出すように仕向けることである。パイが拡大する方向へ利害を調整することだといってよさそうである。

過去 30 年ほどのコーディネーション・ゲームの研究は、大学生を被験者とした実験室での実験が中心である。そうした実験によって、Win-win の関係にあるはずのゲーム・プレイヤー（すなわち被験者）たちが、たがいに疑心暗鬼に陥って投資や努力をしない「悪い均衡」すなわち「コーディネーションの失敗」に陥りがちであることが確認されている。そして、プレイヤーの間のコミュニケーションやリーダーシップによって、コーディネーションの失敗はかなりの頻度で回避され得ることも確認されている。筆者は、これらの研究成果がコーディネーションの本質を示唆していると解釈しているし、現実の世界のさまざまな場面で成り立つことを実証的に示そうと努めているところである。筆者にとって開発国家とは、市場メカニズムがうまく機能しない場面で、開発のためのコーディネーションを政府が積極的に行う国のことである。

もっとも、政府がいかにコーディネーションに優れていても、民間の側に交易を拡大させる実力と生産性を向上させる実力が培われていなければ、経済は成長しない。従来の開発国家論はこの点を看過していたきらいがある。しかし、

民間の実力が何によって規定されるのかについては、古くから工業化のための労働力の不足という視点や、経営者の役割という視点から議論されてきた。また、経済史の研究によると、政府に頼らず、民間による民間のためのコーディネーションが奏功した実例もある。これらの議論と、アジアの開発経験と開発経済学の最近の研究成果も踏まえて、第3巻では民間の能力について新しい議論を提起したい。

国によって、政治指導者と、官僚と、国内の民間企業と、市民と、そして外国資本のうちのどれのどんな力が強いかは歴史的に異なる。また、力を強めるための梃子として、いかなる制度を作られるかについては、さまざまな偶然が伴うであろう。そういったことの結果として、国ごとに国内の相対的な力関係が異なり、それに応じていかなるコーディネーションが効果的であるか、いかなるタイプの開発国家になるかが異なってくる。その関係を考察できると考えている。

第3巻の話が長くなってしまったが、他の各巻の構想については、それぞれの編者の先生方からこのコラム欄でいずれ紹介していただけるものと思う。ここで再び、研究叢書全体と領域全体の話に戻りたい。この叢書の作成を通じて、われわれは独自の新興国論を生み出しつつある。しかし、まだそれをコンパクトに表現できるほどまでには考えがまとまっていない。正直に言うと、この叢書を第1巻から第4巻まで刊行する間に、それができるという見通しもまだ立っていない。

では、この研究叢書と、まだまとまりきっていない新興国論のほかに、本領

域全体の成果といえるものは何かあるのだろうか。それについて最後に触れておきたい。この叢書の作成を通じて生まれつつある分野融合のアプローチは、新興国に限らず、例えば気候変動問題や移民問題などの研究テーマにも応用できるのではないかと思われる。そうであれば、本領域の大きな成果になる。また、本領域の若手研究者のなかには、異分野のセミナーに抵抗なく出席し、積極的に質問し、コメントし、報告者と知り合い、共同研究の機会を探る人がいる。こうした融合マインドを持つ若手研究者の成長も、本領域の重要な成果になると思う。